

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,528,992	10,047,225	9,831,207	9,930,352	12,660,738
経常利益又は経常損失() (千円)	106,905	68,034	257,416	74,392	245,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	108,441	62,722	464,402	204,383	252,763
包括利益 (千円)	441,751	326,023	606,752	221,071	361,071
純資産額 (千円)	8,725,980	9,008,635	8,358,507	8,536,227	8,724,113
総資産額 (千円)	11,088,129	11,758,785	10,837,476	11,443,569	12,176,571
1株当たり純資産額 (円)	1,371.95	1,421.80	1,326.14	1,356.55	1,408.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	17.51	10.12	74.98	33.00	40.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	74.9	75.8	73.4	71.6
自己資本利益率 (%)	1.3	0.7	5.7	2.4	3.0
株価収益率 (倍)	35.35	45.91	-	11.66	16.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,251	111,932	237,958	254,920	102,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,438	96,345	787,116	796,499	65,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,933	46,950	46,830	47,159	180,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,407,538	3,263,898	2,615,878	3,061,360	3,057,150
従業員数 (人)	669	629	633	650	648
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(55)	(49)	(43)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,453,620	7,750,430	7,648,994	7,859,140	8,239,019
経常利益 (千円)	272,610	310,297	62,163	34,929	106,311
当期純利益 (千円)	287,941	271,130	22,439	175,041	99,985
資本金 (千円)	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数 (株)	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額 (千円)	7,564,414	7,881,497	7,911,502	8,147,126	8,292,526
総資産額 (千円)	9,601,379	10,249,164	10,119,954	10,759,304	10,826,908
1株当たり純資産額 (円)	1,221.42	1,272.63	1,277.48	1,315.53	1,339.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	46.49	43.77	3.62	28.26	16.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	76.9	78.2	75.7	76.6
自己資本利益率 (%)	3.8	3.4	0.3	2.1	1.2
株価収益率 (倍)	13.31	10.62	110.95	13.62	42.61
配当性向 (%)	15.06	15.99	193.19	24.77	61.94
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (47)	198 (45)	210 (42)	211 (43)	211 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

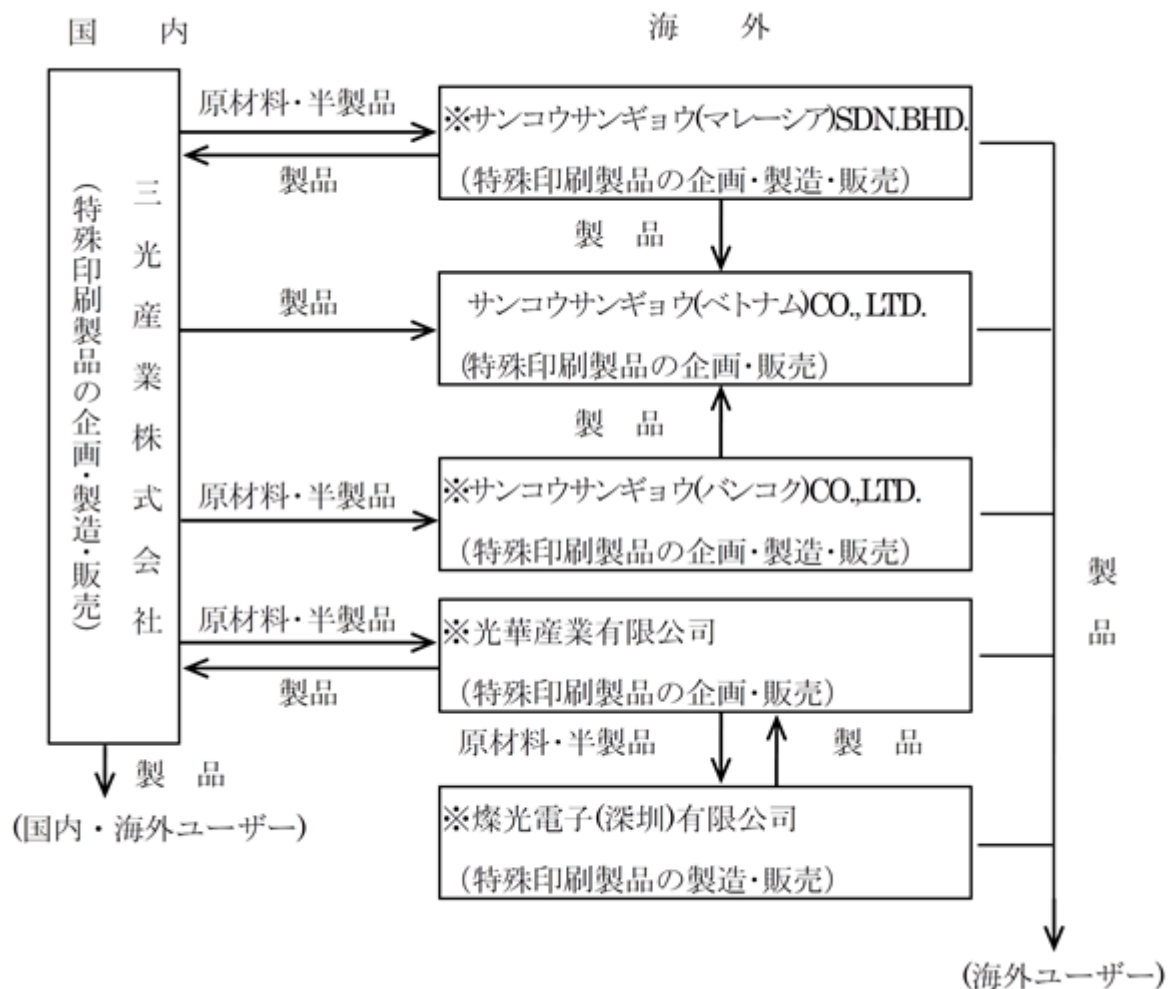
年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ王国バンコク都にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ王国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C O . , L T D . を設立（平成16年9月解散）
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社を設立（平成29年2月清算）
平成15年6月	中国深圳市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置（平成24年6月閉鎖）
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C O . , L T D . を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成19年2月	中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深圳)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設（平成24年10月閉鎖）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年2月	中国蘇州市に燦光電子(深圳)有限公司の蘇州営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成27年5月	タイ王国バンコク都にサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .（現連結子会社）を設立
平成27年10月	方南工場を千曲川工場へ統合
平成27年11月	千曲川工場から長野工場へ名称変更
平成27年12月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社板橋工場を長野工場へ統合
平成28年4月	東京都杉並区の方南工場跡地を売却
平成28年5月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社板橋工場跡地を売却
平成29年2月	三光プリンティング株式会社を清算結了
平成30年2月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にサンコウサンギョウ（ベトナム）C O . , L T D . を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社5社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . は、当社の経営指導及び技術指導を受け、また、当社から供給された原材料及び半製品を加工し、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカー並びに当社に対して、ラベル・ステッカー等の製造、販売を行っております。連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . は、アセアン地域の事業拡大を図るため、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . と製造・販売の両面において連携し、タイ王国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・ステッカー等の製造、販売を行っております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカー及び当社に対して販売しております。非連結子会社サンコウサンギョウ（ベトナム）C O . , L T D . は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . 及びサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . 並びに当社より仕入れた製品をベトナム国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して販売する拠点として設立いたしました。設立後間もないため、本格的な営業活動は行っておりません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、連結子会社であります。

2 . 平成30年2月9日付で、サンコウサンギョウ（ベトナム）C O . , L T D . を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
光華産業有限公司 (注)1, 3	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル 等の企画及び 販売	100	原材料及び製品を販売している。
燦光電子(深圳) 有限公司 (注)1, 2	中国広東省深圳市	千HK\$ 38,500	ラベル・パネル 等の製造及び 販売	100 (100)	なし
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千MYR 10,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	100	原材料及び製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	タイ王国 バンコク都	千THB 20,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	100	原材料及び製品を販売している。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,029,668千円
	(2) 経常利益	175,975千円
	(3) 当期純利益	175,975千円
	(4) 純資産額	1,025,744千円
	(5) 総資産額	1,609,305千円

4. その他、非連結子会社1社、関連会社1社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	211 (49)
中国	256 (-)
アセアン	181 (-)
合計	648 (49)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
211(49)	39歳9ヵ月	13年2ヵ月	4,570,839

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成30年3月31日現在の組合員数は13人です。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは高い技術力と高い品質力で社会に貢献することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。

品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。

営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。

組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けており、売上高営業利益率2%の達成を中期的な目標としております。

（3）経営環境及び対処すべき課題

当社グループの取引は、国内大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これらの大手電機メーカーにおいては熾烈な価格競争に勝ち抜くため、一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル及びパネル等の取引は海外へ移転し、国内においては印刷需要の減少による受注単価の下落、また、海外においても現地メーカーとの受注競争の激化等、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは急激に変化を続ける事業環境に対応し、将来にわたり持続的な成長・発展を成し遂げていくため、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、2019年3月期を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、以下の重点施策に積極的に取り組んでまいります。

効率化の推進

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小傾向にありますので、これに対応するため、今後は安定稼働に向けて食品分野等電機機器分野以外の受注を確保すると同時に、工程改善等により一層の効率化を図ってまいります。

中国事業展開につきましては、パネル製品及びシール・ラベル製品においてもより一層の受注拡大のため海外統括室及び本社営業部を中心に海外事業所との連携を強化し、製造面につきましては工程改善等、生産の効率化により原価低減を推進してまいります。

成長に向けた新たなチャレンジ

当面、成長分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、事業の拡大を図ってまいります。このため、この分野のシェア拡大を図るとともに、品質管理の徹底、リスクに応じた適正見積の実施、継続的な技術進歩へ対応するための高度な技術力を有する企業との連携を推進してまいります。

また、今後もASEAN地域を中心に得意先メーカーの生産シフトは続いていくものと思われまので、パネル製品及びシール・ラベル製品においても内外の連携を強化し、受注の拡大と生産の効率化により原価低減を推進してまいります。

このため、これら成長分野における設備の生産能力増強投資及び合理化投資を積極的に行い、更に国内を中心にシステム投資により事務の効率化、管理精度の向上を推進し業績の安定化を図ってまいります。

さらに、今後成長が期待できるメディカル分野、産業機器分野、食品・日用品分野、ノベルティ分野等将来のニーズ及びそれに合った技術開発を中心に研究開発を行い、将来にわたり持続的な成長・発展を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

（２）材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注費単価が著しく上昇し、これを製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）海外事業

当社グループは、マレーシアにおいてはサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .、タイ王国においてはサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .並びに中国深圳市においては光華産業有限公司の子会社燦光電子（深圳）有限公司が操業を行っております。海外における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の逼迫並びに近隣諸国における政治動向など先行きに不安定な要素はあるものの、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

印刷業界においては、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高12,660百万円（前年同期比127.5%）、営業利益187百万円（前年同期は129百万円の営業損失）、経常利益245百万円（前年同期は74百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円（前年同期比123.7%）となりました。

当連結会計年度末における総資産の残高は12,176百万円となり、前連結会計年度末比733百万円増加いたしました。これは、主に第3四半期連結会計期間以降の売上高の増加により、受取手形及び売掛金が810百万円増加したことによるものであります。

負債総額は3,452百万円となり、前連結会計年度末比545百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金603百万円の増加によるものであります。

純資産総額は8,724百万円となり、前連結会計年度末比187百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が209百万円、その他の包括利益累計額が108百万円増加いたしました。非支配株主からの株式譲受により非支配株主持分が135百万円減少したこと等によるものであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日 本

売上高は7,799百万円（前年同期比109.1%）、セグメント利益は29百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）であります。

中 国

売上高は4,183百万円（前年同期比182.9%）、セグメント利益は156百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）であります。

アセアン

売上高は677百万円（前年同期比136.9%）、セグメント損失は7百万円（前年同期は64百万円のセグメント損失）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、関係会社株式取得等の資金の減少要因によって、3,057百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額813百万円等の資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益277百万円、仕入債務の増加額609百万円、減価償却費161百万円等の資金の増加要因により、102百万円（前年同期は254百万円の資金の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出149百万円等の資金の減少要因がありましたが、貸付金の回収による収入65百万円、投資有価証券の売却による収入54百万円、保険積立金の解約による収入102百万円等の資金の増加要因により、65百万円（前年同期比731百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出129百万円、配当金の支払額41百万円等により、180百万円（前年同期比133百万円増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,081,159	104.2
中国(千円)	4,505,795	191.1
アセアン(千円)	686,511	136.4
合計(千円)	13,273,467	125.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,985,096	109.8	704,912	135.7
中国	4,690,002	211.9	559,063	1,059.9
アセアン	672,911	139.1	13,343	75.4
合計	13,348,010	133.9	1,277,319	216.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,799,785	109.1
中国(千円)	4,183,685	182.9
アセアン(千円)	677,267	136.9
合計(千円)	12,660,738	127.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富泰京精密(株)子(烟台)有限公司	95,887	1.0	1,300,937	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは当連結会計年度において、効率化の推進による収益改善と成長に向けた新たなチャレンジを基本方針に掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、タッチパネル関連製品等の受注増により、12,660百万円（前年同期比127.5%）と大幅な増収となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う販売費及び一般管理費の増加はあったものの、増収効果及び歩留率の改善等の原価低減に努めました結果、営業利益は187百万円（前年同期は129百万円の営業損失）となり、受取利息配当金等の計上により経常利益は245百万円（前年同期は74百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に計上した固定資産売却益は前年同期比351百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円（前年同期比123.7%）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための積極的な投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部から資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、運転資金及び設備資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関から借入により調達していく方針であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、平成29年3月に策定いたしました、当社グループの「2017年度 事業計画」において、早期業績回復を目指し「海外事業の安定強化と全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす」として連結営業利益率目標を0.7%並びに連結営業利益目標を70百万円としております。

当連結会計年度については、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等、依然として厳しい経営環境が続いておりましたが、目標を上回る連結営業利益率並びに連結営業利益を計上することができました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

日 本

タッチパネル関連製品の幅広い営業展開と一般シール・ラベル製品等の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか食品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,799百万円（前年同期比109.1%）となり、セグメント利益は29百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

中 国

日本国内に新設したグローバル営業部との連携強化により、タッチパネル関連製品を中心に得意先からの受注は大幅に増加し、また、製造面については生産効率の改善、徹底した経費の削減を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,183百万円（前年同期比182.9%）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.につきましては、日本からの営業面・製造面における支援体制により、受注の増加及び製造工程の改善等を図り、業績は回復基調で推移いたしました。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.は、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け事業展開の遅れを回復すべく努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は677百万円(前年同期比136.9%)となり、セグメント損失は7百万円(前年同期は64百万円のセグメント損失)となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.及びサンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営合理化・生産効率化を図るべく、日本を中心に156百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社本社の測定設備導入に13百万円、提出会社大阪工場の建屋改築に15百万円、機械設備導入に62百万円、中国においては、燦光電子（深圳）有限公司の測定設備導入に12百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野工場 (長野県佐久市)	日本	特殊印刷用 生産設備	382,577	41,952	68,104 (4,111)	1,523	494,156	36 (14)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	特殊印刷用 生産設備	30,890	185,831	103,445 (3,960)	0	320,166	27 (6)
大阪工場他 (大阪府東大阪市)	同上	特殊印刷用 生産設備他	16,751	76,755	- (-)	14,701	108,208	60 (22)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	249,335	36,426	1,061,521 (1,201)	50,565	1,397,848	88 (7)

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
光華産業有限公司	燦光電子(深圳)有限公司 (中国広東省深圳市)	中国	事務所	-	-	- (-)	613	613	1 (-)
燦光電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省深圳市)	中国	特殊印刷用 生産設備	19,957	80,149	- (-)	2,972	103,079	255 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セラングル州 シャーラム市)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	212,984	71,345	51,708 (13,435)	5,230	341,268	155 (-)
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	本社工場 (タイ王国 パトゥムターニ県 クローンルアン郡)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	228	856	- (-)	688	1,773	26 (-)

(注) 1. 提出会社大阪工場の建物は、賃借物件であります。

2. 提出会社本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが30,617千円あります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産及び建設仮勘定であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数(年間平均人員)を外書しております。

5. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	22	25	1	767	836	-
所有株式数 (単元)	-	6,720	912	3,397	2,158	6	60,562	73,755	3,300
所有株式数の 割合(%)	-	9.11	1.24	4.60	2.93	0.01	82.11	100.00	-

(注) 自己株式1,185,857株は、「個人その他」に11,858単元、「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	402,100	6.49
土田 雄一	東京都国立市	358,900	5.80
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.91
吉田 文子	東京都国立市	275,500	4.45
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	4.44
小館 和美	東京都渋谷区	254,824	4.11
松村 紀子	東京都三鷹市	236,351	3.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	171,000	2.76
横山 由実子	東京都港区	166,824	2.69
計	-	2,760,237	44.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,700	61,897	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,897	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,800	-	1,185,800	16.07
計	-	1,185,800	-	1,185,800	16.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	32,472
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,857	-	1,185,857	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり10円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	61,929	10

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	850	617	515	430	688
最低(円)	577	420	366	349	367

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	455	567	493	531	585	688
最低(円)	418	436	448	491	450	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		石井 正和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 第一営業部長 平成26年9月 執行役員営業統括部長 平成28年7月 執行役員海外統括室長 平成29年6月 取締役執行役員海外統括室長 平成30年4月 取締役執行役員 平成30年4月 光華産業有限公司董事長(現任) 平成30年4月 燦光電子(深圳)有限公司董事長(現任) 平成30年6月 代表取締役社長執行役員(現任) 平成30年6月 サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D .取締役(現任)	(注)3	106
取締役常務 執行役員	総務・経理 担当	高橋 光弘	昭和28年11月4日生	昭和62年10月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役執行役員経理部長 平成28年6月 取締役執行役員経理担当 平成29年6月 取締役常務執行役員総務・経理 担当(現任)	(注)3	73
取締役 執行役員	営業統括室 担当	北村 眞一	昭和40年4月3日生	平成元年4月 当社入社 平成26年4月 第一営業部長 平成28年4月 執行役員第一営業部長兼営業技 術部長兼海外営業部長 平成28年6月 取締役執行役員営業管掌 平成29年4月 取締役執行役員営業統括室担当 (現任)	(注)3	62
取締役 執行役員	大阪支店長兼 国内営業部 担当	長谷川 勝也	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 大阪支店営業部次長 平成24年9月 大阪支店品質管理部部長代理 平成29年4月 執行役員大阪支店長 平成30年6月 取締役執行役員大阪支店長兼国 内営業部担当(現任)	(注)3	10
取締役 (監査等委員)		高村 茂	昭和26年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年6月 取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 取締役執行役員品質保証部長 平成23年6月 顧問 平成26年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	133
取締役 (監査等委員)		大津 素男	昭和28年5月17日生	昭和59年10月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成8年6月 新日本有限責任監査法人社員 平成18年6月 新日本有限責任監査法人代表社 員 平成24年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成24年7月 大津公認会計士事務所設立 (現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		川添 啓明	昭和52年1月11日生	平成14年2月 森綜合法律事務所(現 森・濱 田松本法律事務所)入所 平成25年12月 弁護士登録 平成25年12月 横濱啓明法律事務所設立(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						384

- (注) 1. 大津素男及び川添啓明は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 高村 茂、委員 大津素男、委員 川添啓明
 なお、高村 茂は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の他1名で、本社国内営業部部長兼本社圏生産担当岡田 豊であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
高橋 利郎	昭和46年10月7日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 米津合同法律事務所 入所 平成13年3月 永田町法律事務所 入所 パートナー弁護士 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、提出日現在監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役は2名）であります。また、監査等委員である取締役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士事務所と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

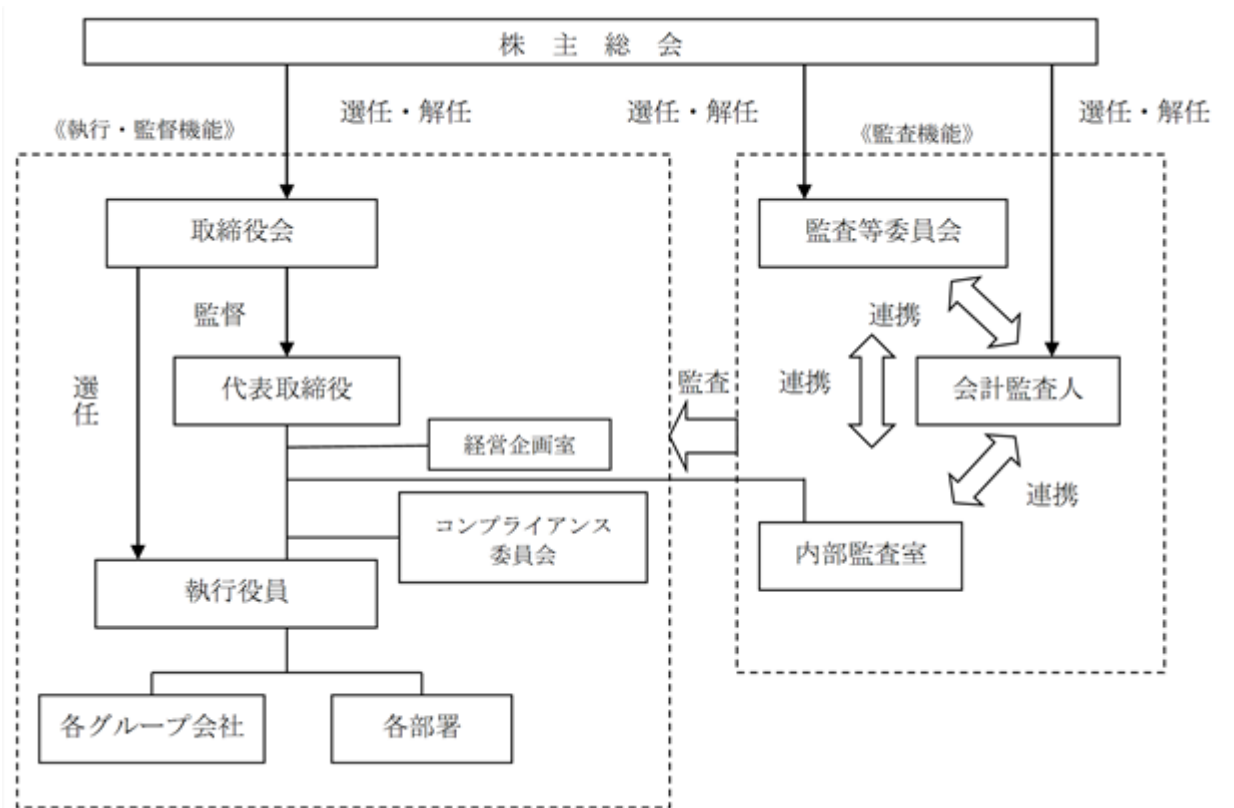
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

さらに、月1回部門長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、監査等委員を除く取締役4名、社外取締役2名（公認会計士、弁護士）を含む監査等委員である取締役3名の体制としており、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

さらに、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見を具申することによりしております。なお、内部監査室は監査等委員会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 寛氏、佐藤豊毅氏であり、至誠清新監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

ホ 当社子会社の業務の適正を確保する体制の整備状況

当社は、子会社の主要な責任者が参加する経営方針会議（3月）や経営方針進捗会議（9月）を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定等に基づき、翌年度の経営方針の審議、決定、検証を行っております。

また、子会社に対し、定期的に業績その他重要な経営事項の報告を義務付けており、当社監査等委員会や内部監査室等による定期的な監査等の実施により、改善課題等の報告を受け、必要に応じて指導・支援等も行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は2名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を採用しております。

監査等委員会監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査等委員会に対し報告しております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

イ 監査等委員である社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

監査等委員である社外取締役大津素男氏及び川添啓明氏は、資本関係においては「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を所有しておりません。また、大津公認会計士事務所及び横濱啓明法律事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上のとおり、当社と監査等委員である社外取締役2名との間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。

□ 監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の監査等委員である社外取締役は、法律及び企業会計の専門的な知見に基づき、客観的及び中立的な立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

監査等委員である社外取締役の大津素男氏は独立役員であり、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうとと考えております。

八 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役の監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員である社外取締役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。また、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。

また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	52,005	52,005	-	32,550	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,600	6,600	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員を除く取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 853,572千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	205,360	取引関係等の維持発展
オカモト(株)	87,390	104,081	同 上
ソニー(株)	26,224	98,761	同 上
(株)奥村組	141,000	95,316	同 上
(株)ニレコ	113,800	76,928	同 上
三菱自動車工業(株)	35,781	23,937	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	23,865	同 上
日本無線(株)	16,333	22,588	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	同 上
大日本印刷(株)	12,550	15,060	同 上
パナソニック(株)	10,925	13,743	同 上
第一生命ホールディングス(株)	6,800	13,576	同 上
T D K(株)	1,000	7,050	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	7,024	同 上
(株)J A L U X	2,500	6,710	同 上
(株)日立製作所	7,000	4,217	同 上
グローリー(株)	512	1,872	同 上
日本コロムビア(株)	1,650	1,143	同 上
イクヨ(株)	1,000	164	同 上

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	80,000	239,680	取引関係等の維持発展
ソニー(株)	26,858	138,215	同 上
(株)ニレコ	113,800	129,049	同 上
(株)奥村組	28,200	118,299	同 上
オカモト(株)	89,459	97,690	同 上
三菱自動車工業(株)	39,251	29,870	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	26,302	同 上
パナソニック(株)	10,925	16,616	同 上
大日本印刷(株)	6,275	13,792	同 上
第一生命ホールディングス(株)	6,800	13,209	同 上
T D K(株)	1,000	9,590	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	6,997	同 上
(株)日立製作所	7,000	5,395	同 上
グローリー(株)	549	2,085	同 上
(株)フェイス	973	1,161	同 上
イクヨ(株)	100	152	同 上

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、株主総会の決議によって、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員を除く取締役（監査等委員を除く取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査等委員である取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 至誠清新監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
至誠清新監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

- (2) 異動の年月日
平成29年6月29日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成28年6月29日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であり、新日本有限責任監査法人は、平成29年6月29日開催予定の第57回定時株主総会の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに至誠清新監査法人を会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,077,077	2 3,073,979
受取手形及び売掛金	3,619,625	3 4,429,667
商品及び製品	420,338	331,912
仕掛品	120,181	134,671
原材料及び貯蔵品	213,329	186,994
未収還付法人税等	150	7,430
繰延税金資産	55,068	45,293
その他	35,429	76,592
貸倒引当金	2,139	2,600
流動資産合計	7,539,061	8,283,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,192	2,784,559
減価償却累計額	1,815,251	1,871,833
建物及び構築物(純額)	912,941	912,725
機械装置及び運搬具	2,721,375	2,824,561
減価償却累計額	2,240,622	2,331,245
機械装置及び運搬具(純額)	480,753	493,316
工具、器具及び備品	200,780	223,439
減価償却累計額	176,267	183,513
工具、器具及び備品(純額)	24,513	39,925
土地	1,281,324	1,284,779
リース資産	53,332	53,332
減価償却累計額	9,041	17,182
リース資産(純額)	44,290	36,149
建設仮勘定	-	218
有形固定資産合計	2,743,823	2,767,115
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	4,994
無形固定資産合計	2,500	4,994
投資その他の資産		
投資有価証券	742,166	853,572
長期貸付金	92,647	33,458
繰延税金資産	319	296
その他	1 389,077	1 283,233
貸倒引当金	66,027	50,040
投資その他の資産合計	1,158,183	1,120,521
固定資産合計	3,904,507	3,892,630
資産合計	11,443,569	12,176,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,076,205	3 2,679,721
未払法人税等	60,397	1,368
賞与引当金	115,631	109,385
その他	253,831	277,182
流動負債合計	2,506,065	3,067,657
固定負債		
長期末払金	33,403	853
退職給付に係る負債	267,032	245,912
その他	100,840	138,034
固定負債合計	401,276	384,800
負債合計	2,907,341	3,452,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,277,951
利益剰余金	5,010,548	5,219,960
自己株式	1,013,834	1,013,866
株主資本合計	8,120,284	8,334,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,232	378,030
為替換算調整勘定	8,343	11,287
その他の包括利益累計額合計	280,888	389,317
非支配株主持分	135,054	-
純資産合計	8,536,227	8,724,113
負債純資産合計	11,443,569	12,176,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,930,352	12,660,738
売上原価	1 8,192,447	1 10,569,543
売上総利益	1,737,905	2,091,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	838,385	852,289
賞与引当金繰入額	76,026	59,080
退職給付費用	45,622	44,906
福利厚生費	173,000	171,550
その他	734,742	776,144
販売費及び一般管理費合計	1,867,778	1,903,969
営業利益又は営業損失()	129,872	187,225
営業外収益		
受取利息	4,502	3,248
受取配当金	12,562	16,076
貸倒引当金戻入額	3,066	16,718
受取賃貸料	4,438	5,847
為替差益	3,088	39
受取保険金	16,000	6,000
その他	13,415	13,436
営業外収益合計	57,074	61,365
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	301	543
その他	1,292	2,405
営業外費用合計	1,594	2,949
経常利益又は経常損失()	74,392	245,641
特別利益		
固定資産売却益	2 355,039	2 3,395
投資有価証券売却益	-	29,757
特別利益合計	355,039	33,153
特別損失		
固定資産処分損	3 186	3 885
減損損失	4 103,567	-
特別損失合計	103,753	885
税金等調整前当期純利益	176,893	277,909
法人税、住民税及び事業税	43,598	9,392
法人税等調整額	70,528	16,605
法人税等合計	26,930	25,998
当期純利益	203,823	251,911
非支配株主に帰属する当期純損失()	560	851
親会社株主に帰属する当期純利益	204,383	252,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	203,823	251,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,933	88,798
為替換算調整勘定	86,685	20,361
その他の包括利益合計	17,247	109,159
包括利益	221,071	361,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,714	361,192
非支配株主に係る包括利益	10,643	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	1,013,834	7,959,251
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,383		204,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	161,032	-	161,032
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,010,548	1,013,834	8,120,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					204,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	103,933	76,602	27,330	10,643	16,687
当期変動額合計	103,933	76,602	27,330	10,643	177,720
当期末残高	289,232	8,343	280,888	135,054	8,536,227

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,010,548	1,013,834	8,120,284
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,763		252,763
自己株式の取得				32	32
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5,131			5,131
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,131	209,412	32	214,511
当期末残高	1,850,750	2,277,951	5,219,960	1,013,866	8,334,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	289,232	8,343	280,888	135,054	8,536,227
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					252,763
自己株式の取得					32
連結子会社株式の取得 による持分の増減					5,131
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,798	19,631	108,429	135,054	26,625
当期変動額合計	88,798	19,631	108,429	135,054	187,885
当期末残高	378,030	11,287	389,317	-	8,724,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,893	277,909
減価償却費	147,731	161,435
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	1,700	32,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,569	21,120
賞与引当金の増減額(は減少)	8,693	7,329
減損損失	103,567	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,547	15,526
受取利息及び受取配当金	17,065	19,324
有形固定資産売却損益(は益)	355,039	3,395
有形固定資産処分損益(は益)	186	885
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	29,757
売上債権の増減額(は増加)	685,449	813,290
たな卸資産の増減額(は増加)	108,612	108,327
破産債権の増減額(は増加)	6,440	811
その他の流動資産の増減額(は増加)	95,281	29,164
仕入債務の増減額(は減少)	409,940	609,246
未払金の増減額(は減少)	1,979	19,996
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,390	27,901
その他	34,634	43,066
小計	286,253	134,564
利息及び配当金の受取額	18,890	19,324
保険金の受取額	16,000	6,000
法人税等の支払額	8,709	57,217
法人税等の還付額	5,151	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,920	102,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150,859	149,080
有形固定資産の売却による収入	809,103	2,994
無形固定資産の取得による支出	5,397	3,934
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	7,874	8,289
投資有価証券の売却による収入	-	54,573
貸付けによる支出	2,350	6,000
貸付金の回収による収入	22,360	65,188
事業保険金の支出	2,706	-
事業保険金の解約による収入	-	14,987
関係会社株式の取得による支出	9,393	-
保険積立金の積立による支出	50,000	-
保険積立金の解約による収入	-	102,985
その他	6,383	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,499	65,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	129,800
親会社による配当金の支払額	43,094	41,962
その他	4,064	8,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,159	180,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,936	8,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,482	4,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,878	3,061,360
現金及び現金同等物の期末残高	3,061,360	3,057,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

燦光電子(深圳)有限公司

サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(ベトナム)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模かつ本格的な営業を行っておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・ 主な会社等の名称 サンコウサンギョウ(ベトナム)CO.,LTD.

Mitsuto Optical Electronic.Inc.

・ 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司、燦光電子(深圳)有限公司及びサンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりあります。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	9,393千円	9,393千円
2 担保資産		
差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行より次のものが拘束されております。		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	15,716千円	16,832千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	110,729千円
支払手形	-	267,829

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
8,595千円	5,083千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	353,392千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,647	3,395
計	355,039	3,395

- 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	7千円
建物及び構築物	126	584
工具、器具及び備品	60	292
計	186	885

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区 分	場 所	用 途	種 類
サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.	タイ王国	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、 ソフトウェア

(2) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額(千円)
建 物 及 び 構 築 物	28,014
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	63,137
工 具 器 具 備 品	7,291
ソ フ ト ウ ェ ア	5,123
合 計	103,567

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,297千円	157,690千円
組替調整額	-	29,757
税効果調整前	146,297	127,932
税効果額	42,363	39,134
その他有価証券評価差額金	103,933	88,798
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86,685	20,361
その他の包括利益合計	17,247	109,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,791	-	-	1,185,791
合計	1,185,791	-	-	1,185,791

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式（注）	1,185,791	66	-	1,185,857
合計	1,185,791	66	-	1,185,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,929	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,077,077千円	3,073,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,716	16,828
現金及び現金同等物	3,061,360	3,057,150

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として空調設備（構築物）及び事務関係に必要なコピー機等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,321	14,790
1年超	-	79,630
合計	1,321	94,421

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,077,077	3,077,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,619,625	3,619,625	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	736,701	736,701	-
資産計	7,433,404	7,433,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,076,205	2,076,205	-
負債計	2,076,205	2,076,205	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,073,979	3,073,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,429,667	4,429,667	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	848,107	848,107	-
資産計	8,351,755	8,351,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,679,721	2,679,721	-
負債計	2,679,721	2,679,721	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	5,464	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,073,654	-
受取手形及び売掛金	3,619,625	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期がある もの	-	-
合計	6,693,280	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,070,506	-
受取手形及び売掛金	4,429,667	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期がある もの	-	-
合計	7,500,174	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	635,835	250,999	384,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	635,835	250,999	384,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,866	122,683	21,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,866	122,683	21,817
合計		736,701	373,682	363,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	818,237	312,023	506,213
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	818,237	312,023	506,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,870	45,132	15,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,870	45,132	15,262
合計		848,107	357,156	490,951

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	54,573	29,757	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,573	29,757	-

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

当社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	285,602	千円	267,032	千円
退職給付費用	71,318		69,311	
制度への拠出額	89,888		90,431	
退職給付に係る負債の期末残高	267,032		245,912	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)		(平成30年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,145,518	千円	1,063,988	千円
年金資産	878,485		818,076	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,032		245,912	
退職給付に係る負債	267,032		245,912	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,032		245,912	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度71,318千円 当連結会計年度69,311千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	327,265千円	341,656千円
役員退職慰労未払金	10,044	-
賞与引当金	31,014	27,711
貸倒引当金	20,961	15,874
未払事業税	7,311	3,927
退職給付に係る負債	81,606	75,129
建物減価償却費	52,038	50,208
未実現利益(たな卸資産)	3,684	3,746
投資有価証券評価損	38,383	38,383
減損損失	68,360	61,794
その他	38,599	35,692
繰延税金資産小計	679,271	654,125
評価性引当額	599,947	579,421
繰延税金資産合計	79,323	74,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,786	112,920
その他	84	12,070
繰延税金負債合計	73,870	124,991
繰延税金資産(負債)の純額	5,452	50,287

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,068千円	45,293千円
固定資産 - 繰延税金資産	319	296
流動負債 - その他	84	38
固定負債 - その他	49,851	95,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.9	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	5.6
住民税均等割	5.4	3.4
評価性引当額の増減	76.7	19.4
税率変更による影響	-	1.7
海外子会社の税率差異	8.1	8.3
その他	3.4	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	9.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社株式の追加取得による完全子会社化)

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、連結子会社であるサンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成29年7月31日付で同社株式を取得しております。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .

事業内容：特殊印刷製品の企画・製造・販売

(2)企業結合日

平成29年7月31日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .は既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、当社グループの経営の更なる効率化を図るべく、同社株式を30.0%追加取得し、完全子会社化したものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,935千MYR
取得原価		4,935千MYR

4.非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,131千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,147,615	2,287,870	494,867	9,930,352	-	9,930,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	711,524	80,078	3,188	794,791	794,791	-
計	7,859,140	2,367,949	498,055	10,725,144	794,791	9,930,352
セグメント利益又は損失()	35,201	41,289	64,407	140,897	11,025	129,872
セグメント資産	6,720,877	1,157,217	776,476	8,654,571	2,788,998	11,443,569
その他の項目						
減価償却費	108,185	2,683	37,014	147,883	152	147,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,128	37,592	45,225	176,947	152	177,099

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,025千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,788,998千円には、当社の金融資産3,260,077千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 471,079千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,799,785	4,183,685	677,267	12,660,738	-	12,660,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,234	294,499	6,000	739,734	739,734	-
計	8,239,019	4,478,185	683,268	13,400,473	739,734	12,660,738
セグメント利益又は損失（ ）	29,038	156,650	7,880	177,808	9,416	187,225
セグメント資産	6,824,662	1,700,740	788,934	9,314,337	2,862,234	12,176,571
その他の項目						
減価償却費	124,766	5,025	31,796	161,588	152	161,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,153	17,714	8,806	157,674	152	157,827

（注）調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額9,416千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,862,234千円には、当社の金融資産3,094,095千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 231,861千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
6,753,028	2,100,014	1,077,309	9,930,352

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
2,311,654	88,310	343,858	2,743,823

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,784,561	4,238,696	1,637,479	12,660,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,320,380	103,692	343,042	2,767,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富泰京精密(75)子(烟台)有限公司	1,300,937	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
-	-	103,567	103,567

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,356.55円	1,408.71円
1株当たり当期純利益金額	33.00円	40.81円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	204,383	252,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	204,383	252,763
期中平均株式数（千株）	6,193	6,192

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,276	8,276	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,557	30,764	-	平成33年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	47,833	39,041	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,276	8,276	6,382	4,084

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,300,159	5,432,305	9,424,746	12,660,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	18,811	76,995	280,951	277,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,960	71,250	263,812	252,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.70	11.50	42.59	40.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.70	15.20	31.09	1.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,518	2,231,129
受取手形	2 1,325,177	2 1,327,693
売掛金	1 2,079,281	1 2,409,961
商品及び製品	196,650	203,200
仕掛品	71,199	70,133
原材料及び貯蔵品	89,290	41,051
繰延税金資産	51,384	41,546
その他	1 70,297	1 43,876
貸倒引当金	2,412	2,725
流動資産合計	6,389,387	6,365,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,372	670,439
構築物	10,309	9,114
機械及び装置	318,430	324,974
車両運搬具	16,131	15,990
工具、器具及び備品	16,049	30,422
土地	1,233,070	1,233,070
リース資産	44,290	36,149
建設仮勘定	-	218
有形固定資産合計	2,311,654	2,320,380
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	4,819
無形固定資産合計	2,500	4,819
投資その他の資産		
投資有価証券	742,166	853,572
関係会社株式	787,742	917,544
関係会社長期貸付金	295,844	321,548
長期貸付金	92,647	33,458
長期前払費用	7,531	13,409
長期差入保証金	49,651	54,592
その他	308,065	193,888
貸倒引当金	227,887	252,174
投資その他の資産合計	2,055,761	2,135,840
固定資産合計	4,369,916	4,461,040
資産合計	10,759,304	10,826,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,228,583	2 1,175,594
買掛金	1 646,018	1 719,095
未払金	1 98,813	1 122,306
未払費用	4,886	5,600
未払法人税等	60,397	1,368
賞与引当金	100,500	90,500
その他	72,220	47,698
流動負債合計	2,211,419	2,162,164
固定負債		
長期末払金	33,403	853
退職給付引当金	266,514	245,360
繰延税金負債	49,851	83,806
その他	50,989	42,197
固定負債合計	400,758	372,217
負債合計	2,612,177	2,534,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,962,000	3,962,000
繰越利益剰余金	629,032	685,667
利益剰余金合計	4,748,158	4,804,793
自己株式	1,013,834	1,013,866
株主資本合計	7,857,894	7,914,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,232	378,030
評価・換算差額等合計	289,232	378,030
純資産合計	8,147,126	8,292,526
負債純資産合計	10,759,304	10,826,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 7,859,140	1 8,239,019
売上原価	1 6,448,871	1 6,740,593
売上総利益	1,410,268	1,498,425
販売費及び一般管理費		
発送費	73,934	75,275
役員報酬	74,992	65,205
給与及び手当	604,574	622,723
賞与引当金繰入額	72,077	59,080
退職給付費用	45,104	44,906
福利厚生費	145,576	140,904
旅費及び交通費	120,707	146,238
減価償却費	23,113	30,213
賃借料	23,723	28,855
支払手数料	90,494	72,069
その他	166,075	183,916
販売費及び一般管理費合計	1,440,373	1,469,387
営業利益又は営業損失()	30,104	29,038
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 16,486	1 68,615
為替差益	7,651	-
貸倒引当金戻入額	9,253	-
その他	31,966	25,255
営業外収益合計	65,357	93,870
営業外費用		
為替差損	-	13,648
その他	323	2,949
営業外費用合計	323	16,597
経常利益	34,929	106,311
特別利益		
固定資産売却益	343,129	2,114
投資有価証券売却益	-	29,757
特別利益合計	343,129	31,871
特別損失		
固定資産処分損	186	884
関係会社株式評価損	73,289	-
貸倒引当金繰入額	161,860	23,554
特別損失合計	235,337	24,439
税引前当期純利益	142,721	113,744
法人税、住民税及び事業税	43,000	9,100
法人税等調整額	75,319	4,658
法人税等合計	32,319	13,758
当期純利益	175,041	99,985

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	497,342	4,616,468
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						175,041	175,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	131,690	131,690
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	629,032	4,748,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,834	7,726,203	185,298	185,298	7,911,502
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		175,041			175,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103,933	103,933	103,933
当期変動額合計	-	131,690	103,933	103,933	235,623
当期末残高	1,013,834	7,857,894	289,232	289,232	8,147,126

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	629,032	4,748,158
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						99,985	99,985
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,634	56,634
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	685,667	4,804,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,834	7,857,894	289,232	289,232	8,147,126
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		99,985			99,985
自己株式の取得	32	32			32
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			88,798	88,798	88,798
当期変動額合計	32	56,602	88,798	88,798	145,400
当期末残高	1,013,866	7,914,496	378,030	378,030	8,292,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---------------|
| デリバティブ | 時価法を採用しております。 |
|--------|---------------|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ・商品及び製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
|-----------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	300,656千円	124,650千円
短期金銭債務	11,612	134,038

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	110,729千円
支払手形	-	267,829

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社への売上高	711,524千円	439,234千円
関係会社からの仕入高	105,458	476,346
関係会社からの受取利息	2,867	1,709
関係会社からの受取配当金	-	50,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式908,150千円、関連会社株式9,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,348千円、関連会社株式9,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	246,540千円	287,853千円
役員退職慰労未払金	10,044	-
賞与引当金	31,014	27,711
貸倒引当金	70,523	77,767
未払事業税	7,311	3,927
退職給付引当金	81,606	75,129
建物減価償却費	52,038	50,208
減損損失	47,647	39,376
投資有価証券評価損	38,383	38,383
その他	15,186	12,796
繰延税金資産小計	600,297	613,155
評価性引当額	524,977	542,494
繰延税金資産合計	75,319	70,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,786	112,920
繰延税金負債合計	73,786	112,920
繰延税金資産(負債)の純額	1,533	42,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	13.8
住民税均等割	6.7	8.2
評価性引当額の増減	85.5	28.1
税率変更による影響	-	4.2
その他	0.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	12.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「(注記事項)(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,178,692	31,861	12,360	34,498	2,198,193	1,527,753
	構築物	42,224	-	212	1,079	42,012	32,898
	機械及び装置	1,741,440	66,669	32,967	60,125	1,775,142	1,450,167
	車両運搬具	41,214	5,160	2,585	5,229	43,789	27,799
	工具、器具及び備品	141,445	23,491	5,603	9,119	159,333	128,911
	土地	1,233,070	-	-	-	1,233,070	-
	リース資産	53,332	-	-	8,141	53,332	17,182
	建設仮勘定	-	218	-	-	218	-
	計	5,431,420	127,401	53,729	118,192	5,505,093	3,184,713
無形固定資産	ソフトウェア	32,583	3,751	-	1,432	36,335	31,515
	計	32,583	3,751	-	1,432	36,335	31,515

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大阪工場 間欠輪転機 35,150 千円

3. 「当期減少額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物 長野工場 空調設備 9,697 千円

機械及び装置 大阪工場 シール印刷機 23,038

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	230,300	254,900	230,300	254,900
賞与引当金	100,500	90,500	100,500	90,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐藤 豊毅 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐藤 豊毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。